

東京経営者協会へ 2020 春季生活闘争の要請を行う

連合東京は、3月26日(木)、東京経営者協会へ春闘要請を行い、斉藤事務局長（連合東京）から川本専務理事（東京経営者協会）へ要請書を手交した。

東京経営者協会への春闘要請は、毎年「首脳懇談会」として、連合東京と東京経営者協会あわせて30名を超える「首脳」が出席する会議を開催していたが、今年は新型コロナウイルスの対応等により中止を余儀なくされた。斉藤事務局長、吉岡副事務局長ほか2名と少人数で東京経営者協会を訪問し、要請趣旨への理解を求め意見交換を行った。

斉藤事務局長は「新型コロナウイルスで企業活動は大変な状況だと思うが、景気回復のためにも賃上げをお願いしたい。大手企業の対応が中小企業へ大きな影響を与える」と要請への理解を求めた。

川本専務理事は「メーカーは部品が滞って生産できないなど、新型コロナウイルスの感染が終息するまで、先が考えられないような状態。法改正、雇止めや内定取り消しへの対応についても、セミナー等が開催できないので会員企業への周知徹底が難しい」と対応の苦慮を述べた。

吉岡副事務局長は「今まで経験したことがない状況に、現場では多くの社員が疲弊している。この困難を労使で乗り切り、あらためて首脳懇談会を開催させて欲しい」と労使で困難に立ち向かう決意を確認した。